

総合研究大学院大学 環境報告書 2022

CONTENTS

学長 COMMITMENT	1
01 環境方針	2
02 環境取組体制	3
03 環境負荷実績	4～7
● マテリアルバランス	
● エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の状況	
● 省資源の取組み	
04 環境配慮活動	8～11
● 総合研究大学院大学における地球温暖化対策に関する実施基本計画	
● 環境配慮・省エネルギー化への取組み	
05 関係法令、環境規制への対応	12
06 大学概要	13～15
● I 本学の理念と概要	
● II 本学の組織	
● III 教育研究組織の再編	

総合研究大学院大学環境憲章

(2009年9月29日制定)

1. 私たちは、地球環境問題が人類の未来に重大な困難をもたらすことを懸念し、環境に余分な負荷をかけないように配慮した大学作りを追求します。
2. 私たちは、日常生活におけるエネルギー需要・資源依存に敏感になるとともに、省エネルギー・省資源に尽くします。
3. 私たちは、Reduce、Reuse、Recycleの3Rを心がけ、持続可能な社会の形成に努力します。
4. 私たちは、生物多様性の重要性を認識し、多様性を保全するための諸方策の実施に協力します。
5. 私たちは、地球環境問題に関わる諸問題の解決への道筋をつけるため、科学によって得られた知見を活かし、広く社会への発信につとめます。

学長 COMMITMENT



人類にとって喫緊の環境課題に対しあらゆる手段を駆使して取り組んでいく

私は広い意味での生態学者で、アフリカの野生チンパンジーや英国のダマジカなどの生態と行動を研究してきました。同時に、私は小さいころから自然と触れ合うのが好きで、道端の草花を採集したり、バード・ウォッチングを楽しんだりしてきました。こうして何十年にわたって周囲の自然を観察してきたので、昨今の地球環境破壊がどれほど深刻かは、よく承知しています。もう何十年も前から警告してきましたが、省みられませんでした。

昨今の自然災害の増加などによって、CO₂の排出削減など、環境の改良が人類全体にとっての最重要課題だと認識されるようになったことは、本当に喜ばしいことです。

ところが、昨年のロシアによるウクライナ侵攻などにより燃料費が高騰していること、エネルギー問題が経済安全保障と結びついて再考されていることなど、環境やエネルギーを取り巻く世界の状況は、また大きく動きました。それでも、これは真に喫緊の課題です。

2050年に全世界的に二酸化炭素排出をゼロにしようというのは最低限の目標であり、もちろん、それよりも早くこの目標を実現できれば、それに越したことはありません。

本学も、その目標に向けて、あらゆる手段を駆使して取り組む所存です。

国立大学法人総合研究大学院大学

学長 長谷川 真理子

学長プロフィール

理学博士。東京大学理学部卒。東京大学大学院理学系研究科人類学専攻博士課程修了。

タンザニア野生動物局、東京大学理学部人類学教室助手、専修大学助教授・教授、Yale 大学人類学部客員准教授、早稲田大学政治経済学部教授を歴任。

2006 年総合研究大学院大学教授、2007 年先導科学研究科生命共生体進化学専攻長、2011 年先導科学研究科長、2014 年理事・副学長を経て、2017 年 4 月より現職。

専門は、行動生態学、自然人類学。野生のチンパンジー、イギリスのダマジカ、野生ヒツジ、スリランカのクジャクなどの研究を行ってきた。最近は人間の進化と適応の研究を行っている。

2008 年より人間行動進化学会会長。2012 年日本動物行動学会日高賞受賞。

01 環境方針

総合研究大学院大学葉山キャンパスにおける環境方針

総合研究大学院大学葉山キャンパスは、「総合研究大学院大学環境憲章(以下、環境憲章という。)」(平成 21 年 9 月 29 日制定)に掲げる基本理念を推進していくため、人と自然が共生する持続可能な社会の実現(SDGs)に貢献し、国立大学法人に付託された役割、社会的責務を自覚し、環境負荷の低減に資する環境保全活動を積極的に実践します。

基本方針

環境方針において宣言した基本理念を実現していくため、葉山キャンパス構成員及びステークホルダーと協力連携し、以下の取組みを推進します。

1. 教育活動、国際交流、社会連携などの活動を通じて、環境マインドを有する人材を養成し社会へ輩出します。
2. 脱炭素化社会の実現に貢献するため、資源・エネルギーの使用量削減等の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの削減に取り組みます。
3. 化学物質の安全かつ適切な管理、廃棄物の適正処理と減量化・再利用・再資源化により、環境負荷の低減に努めます。
4. 適用される環境関連の法規、規制、協定、自主基準などを遵守します。
5. この環境方針は文書化し、本学葉山キャンパスの職員・学生の活動指針とするとともに、本学ウェブページなどを通じて環境活動への取り組みを広く社会に公表します。

2021 年 12 月
国立大学法人総合研究大学院大学
学長 長谷川 眞理子

02 環境取組体制

本学葉山キャンパスの環境マネジメントに関する管理体制として、役員会の下に設置する「財務・マネジメント委員会」において、キャンパス内の施設設備の管理運営のほか、省エネルギー、地球温暖化対策等の環境保全に関する事項等を審議します。また、重要な事項については、役員会に諮り最高責任者である学長が決定します。

財務・マネジメント委員会は、最高責任者である学長が指名する理事を委員長に置き、各部局の長を中心として構成される委員会組織において議論を行い、決定された事項は、委員である各部局の長を通じてキャンパス内構成員へ周知等を行います。



(2022年12月1日現在)

葉山キャンパスにおける省エネルギー・地球温暖化対策等に関する組織体制

03 環境負荷実績

マテリアルバランス

2021 年度における本学葉山キャンパスのマテリアルバランスは次に掲げるとおりです。

本学葉山キャンパスの各種事業活動(教育・研究・業務運営等の諸活動)のために使用されたエネルギーや資源の量を「INPUT(投入量)」、事業活動の結果、葉山キャンパスから排出した環境負荷物質・廃棄物等の量を「OUTPUT(排出量)」として示しています。

これら環境負荷の状況を定期的に把握し、省エネルギー、地球温暖化対策や、廃棄物の減量化、省資源対策等に向けた取組みに努めています。

INPUT

電気

1,100 千 kWh

ガス

37.5 千 m³

水道水

4,476 m³

紙類

2,602kg



OUTPUT

CO₂排出量

584.7t-co₂

排水量

4,437 m³

一般廃棄物

3.34t

産業廃棄物

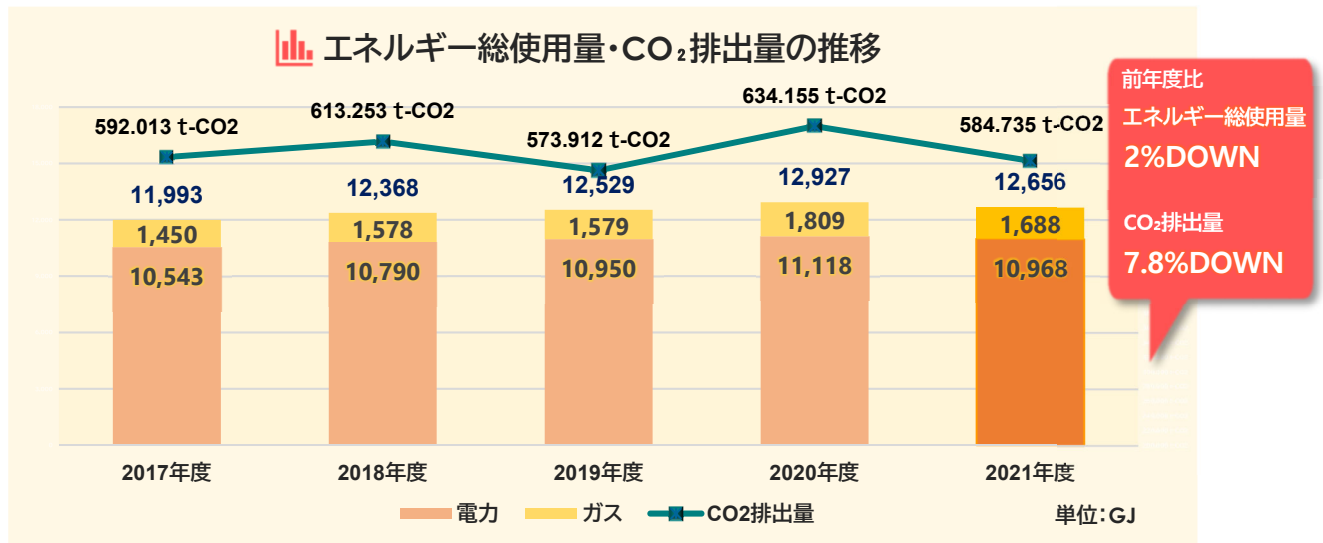
15.61t

葉山キャンパスが行う事業活動(教育・研究、地域貢献、業務運営等)

03 環境負荷実績

エネルギー使用量・CO₂排出量の状況

葉山キャンパスの事業活動で使用する主なエネルギーは、電力・化石燃料(都市ガス)です。
2021年度の総エネルギー使用量は、前年度比約2%の減少、CO₂温室効果ガス排出量は、前年度比7.8%の減少となりました。



※上記電力総使用量には、CO₂を排出しない自然エネルギーである太陽光発電設備の発電量は含めていません。



電力の使用量は、前年度比1.3%、都市ガスは前年度比6.7%それぞれ減少となりました。

前年度に引き続きキャンパス内における新型コロナウイルス感染予防対策のため、日常的に換気を行いながら空調機器を稼働せざるを得ない(エネルギー効率の低下)状況でありましたが、オンラインによる授業の実施や研究指導、在宅での研究活動・リモートワークを推進したことがエネルギー使用量の減少に繋がった要因の一つと推察します。

特に電気の使用量について、2020年度に実施した共通棟の照明器具LED化改修工事に続き、2021年度に先導科学研究科棟内の居室、共用スペースを対象に改修工事を実施したことなどによる継続的な施設設備の省エネ対策の整備実施が使用量の削減に繋がったものと考えます。

引き続き、ハード面においては、施設設備の省エネ対策を推進し、ソフト面においては、キャンパス内構成員に対し、省エネルギー・地球温暖化対策に対する一層の意識向上を図り、環境負荷の低減に取り組んで参ります。

04 環境負荷実績

省資源の取組み

I グリーン購入実績

本学は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づき、年度当初に「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定の上公表し、教職員・学生等に対して環境物品の購入に対する認識・意識の向上を図っています。また、環境配慮契約を遵守し、環境物品等（環境負荷の低減に資する製品・サービス）の調達を行うとともに、毎年調達実績を関係する省庁へ報告しています。

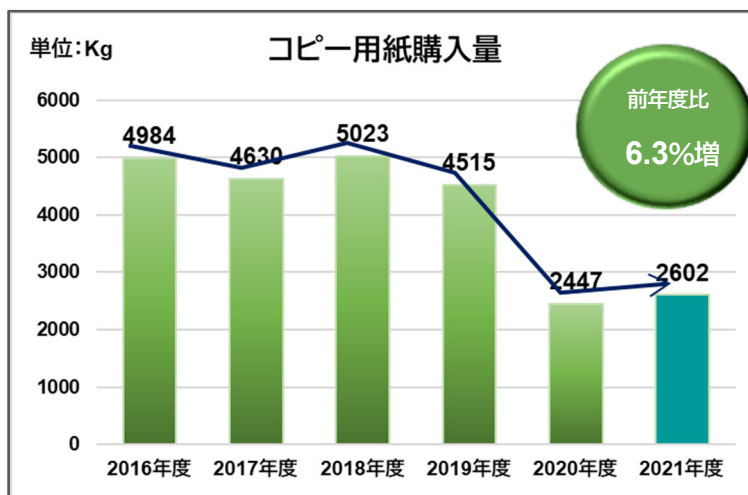
2021 年度の実績は、昨年度に引き続き、本学が調達したすべての分野・品目において 100 %を達成しました。今後も環境に配慮した原材料・部品・製品等の調達を推進します。

2021 年度グリーン調達の実績（主要品目抜粋）

分野	品目	特定調達品目調達量	達成率
紙類	コピー用紙	2602.2 Kg	100%
	トイレトーパー、ティッシューパー	31.92	
文具類	テープ、のり、付箋紙、ファイリング用品	5625 個	100%
	ファイル、ノート	997 冊	
	ペン類	242 本	
	事務用封筒	800 枚	
	紙断裁機	1 台	
オフィス家具	いす	1 脚	100%
	掲示板、ホワイトボード	4 個	
	机、ローパーティション	38 台	
	棚	9 連	
OA機器	プリンタ、パソコン	148 台	100%
	記録用メディア、カードリッジ	799 個	
照明	LED照明器具	7 台	100%
	蛍光灯	141 本	
	電球形状ランプ	10 個	
役務	印刷、清掃、機密文書処理	11 件	100%



II コピー用紙の調達実績



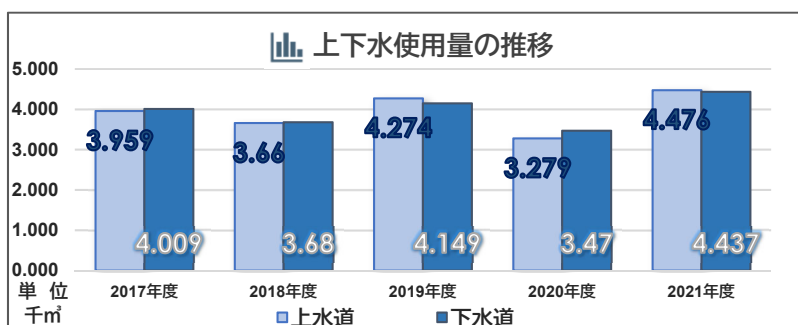
2021 年度のコピー用紙（リサイクル用紙）の購入量は、前年度比 6.3%の増加となりました。

昨年度に比べ在宅勤務が緩和されたため、紙の使用量が微増となりましたが、2019 年度以前の実績と比較し、電子決裁システムの運用、Web 会議の継続実施等により、コロナ禍以前と比較し、キャンパス内の業務効率化・ペーパーレス化が推進されているものと考えます。

Ⅲ 水資源の使用実績

2021年度の上水道使用量は前年度比約36.5%の増加、下水道使用量は前年度比約27.8%の増加となりました。

新型コロナウイルス感染対策を目的に、前年度に実施していたオンラインによる授業、研究指導や、在宅勤務等が緩和されたことによるキャンパス内の上水使用量、下水排水量が増加したこと、及び2021年6月に完了した共通棟南側芝生の張替工事の後、芝生を根付かせるため、夏季期間中に定期的に散水を行ったことなどが増加の要因として考えられます。



上水使用量
前年比
36.51%増

下水排水量
前年比
27.87%増

	2017	2018	2019	2020	2021	前年度比
上水使用量	3.959	3.66	4.274	3.279	4.476	136.51%
下水排水量	4.009	3.68	4.149	3.47	4.437	127.87%

Ⅳ 実験排水の管理状況

葉山キャンパスの教育研究活動で使用された化学物質、二次洗浄水までの実験廃液等は、専門業者により貯留回収し法令に基づき処理を行っています。また、二次以降の洗浄水は、排水処理施設の浄化処理過程を経て、水質が法令等に定める基準値未満のものを放流することを原則とし、定期的に自主検査による水質検査を行っています。



Ⅴ 廃棄物の管理状況

葉山キャンパスで行う様々な事業活動の結果、発生する廃棄物について、前年度と比較した2021年度の排出量は、下記のとおりとなります。

資源化物(古紙・段ボール・びん・缶・ペットボトル・容器包装プラスチックなど)については、分別回収を継続的に実施するとともに、可燃ごみや金属ごみ、木屑、廃プラスチックなどの廃棄物の削減・減量化を推進していきます。

年度	2020年度	2021年度	前年度比率
一般廃棄物	3.865 t	3.341 t	-14%
産業廃棄物	22.030 t	15.610 t	-29%
特定管理産業廃棄物	0.006 t	0.245 t	3983%
資源化物	2.114 t	3.141 t	49%



04 環境配慮活動

総合研究大学院大学における地球温暖化対策に関する実施基本計画



本学では、地球温暖化対策に対する日本政府の取組及び国際情勢を踏まえ、温室効果ガスの排出量の削減等のための措置を含む、「総合研究大学院大学における地球温暖化対策に関する実施基本計画」を策定しています。

本計画は、本学葉山キャンパスにおける温室効果ガスの排出量の目標、期間及び対象、実施するための措置、推進体制及び実施状況の検証等について定め、地球規模における温室効果ガスの排出抑制に向けて喫緊に取り組むべき課題に対する重要性を認識し、国立大学法人として社会的責務を果たすため、地球温暖化の防止、脱炭素化社会の実現に寄与することを目的としています。

第1 計画の目的

本学自らが大規模なエネルギー消費者であるとともに、極めて高い公共性を有する教育・研究機関であるとの認識のもとに、本学葉山キャンパスが実施する事業活動において、地球温暖化の防止に向けた取組を行うことにより、温室効果ガスの排出を抑制する。また、環境に配慮した各種取組等の拡大や、環境マインドを持つ学生の輩出、環境研究の推進を通じて、社会全体の排出抑制に寄与することを目的とする。

第2 計画の目標・期間

本学から排出する温室効果ガスの排出量を2013年度を基準として、2022年度から2027年度の期間において18.1%削減することを本計画の目標とする。

ただし、目標は、政府実行計画、地方自治体実行計画の見直しの状況や本計画の実施状況、社会情勢の変化、並びに技術の進歩等を踏まえ、必要に応じて適宜見直しを行うものとする。

第3 計画の対象

本計画の対象は、本学葉山キャンパスにおいて排出する温室効果ガス(エネルギー起源二酸化炭素に限る)とする。

第4 実施するための措置

1. 排出抑制活動

①エネルギー使用量の抑制

エネルギー使用量の抑制のための対策を推進する。

②エネルギー消費効率の高い機器の導入

機器の更新、新規購入に当たっては、より省エネルギーのものを選択する。

③温室効果ガス排出の少ない物品の導入

物品の調達に当たっては、温室効果ガス排出の少ない物品等の調達に努める。

④環境物品等の調達の促進

環境物品等の調達を図るための方針に基づき、環境物品の調達を促進する。

⑤物品の長期使用と再利用

物品の使用にあたっては、長期間の使用と再利用に努める。

⑥用紙使用量の削減

再生紙の使用と用紙類の使用量の削減に努める。

⑦水の有効利用

上水の使用の削減に努める。

⑧プラスチックの使用削減

ペットボトル、レジ袋などの使い捨てプラスチックの購入の削減に努める。

⑨フロン類の排出抑制

フロン使用機器の点検を行い、適切な廃棄を行う。

⑩廃棄物の減量化、再利用、リサイクルの推進

廃棄物の減量化に努め、廃棄物の分別、再利用、リサイクルを推進する。

⑪環境配慮契約の推進

温室効果ガス等の排出の削減に考慮した契約の推進基本方針に基づく環境配慮契約の実施を推進する。

2. 建物設備の整備

①エコキャンパス整備の推進

基幹設備の更新により、エネルギー使用の効率化を推進し、エネルギー消費量の低減を図る。

②施設における省エネルギーの推進

施設のエネルギー消費量実態や二酸化炭素排出状況などを点検し、効率的な施設活用を図り、省エネルギーの推進を図る。

3. 教育及び研究の推進

地球温暖化対策等に関する教育及び研究を推進し支援する。

4. 構成員への情報提供

構成員に対し、地球温暖化対策に関する情報提供を行い、地球温暖化対策に関する活動への積極的参加を図る。

第5 推進体制及び実施状況の検証

1. 毎年度、温室効果ガス排出量の定期的な把握を行うとともに、本計画の実施状況を点検し、成果を把握する。なお、必要に応じ、本計画の見直しを行うものとする。
2. 本計画の統括、点検及び見直し等は、財務・マネジメント委員会が行う。

04 環境配慮活動

環境配慮・省エネルギー化への取り組み

I 太陽光発電設備による自然エネルギーの活用

本学葉山キャンパスでは、共通棟、先導科学研究科棟、及び図書館棟の屋根に太陽光発電パネルを設置しています。

太陽光発電は、発電過程においてほとんどCO₂を排出しないことから、既設の太陽光発電設備を継続的に稼働し、発電した電気を「自家消費」することにより購入電力量の節減を行うとともに、CO₂排出量の削減に繋げ、脱炭素化・再生エネルギーの活用を推進していきます。

2021年度の総発電量 67,842Kwh(CO₂排出量換算 年間約 34.2(t-co2)削減)

(2020年度実績:総発電量 52,682Kwh(CO₂削減量換算 年間約 26.6(t-co2)))

※年間CO₂削減量(g-CO₂/年) = (551g-CO₂/kWh - 45.5g-CO₂/kWh) × 発電電力量(kWh/年)

前年度比
総発電量
CO₂削減量

28%UP



共通棟 設備容量 60kw
※2023年2月更新予定(40kw)



先導科学研究科棟 設備容量 30kw

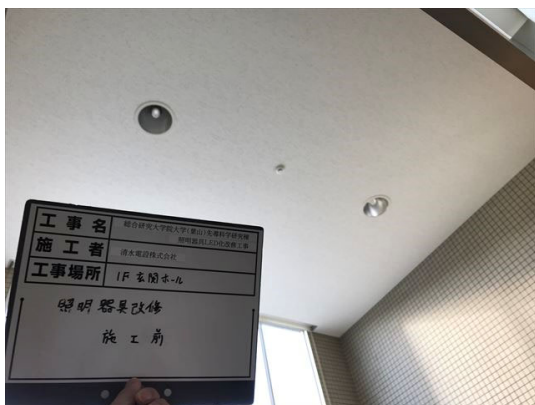


図書館棟 設備容量 20kw

II 照明器具のLED化更新

前年度に引き続き、2021年度は先導科学研究科棟の実験室を除く各フロアの居室、共用部分等主要な箇所を対象に、照明機器のLED化改修工事を実施しました。

インフラ長寿命化計画(個別施設計画)に基づく施設設備の老朽化への改修対策と併せ、省エネ整備についても継続的に実施してまいります。



先導科学研究科棟 1階玄関ホール天井 (施工前)



先導科学研究科棟 1階玄関ホール天井 (施工後)

Ⅲ 総研大古本募金の取組み

教職員や学生から不要となった書籍・DVD等を回収し、委託業者の査定換金額を本学へ寄付する「古本募金」を行っています。募金による寄付金は、本学の学生支援や教育研究活動に活用します。

キャンパス内3箇所に回収BOXを設置しているほか、本学に近接する自治体の協力を得て、近隣の自治体施設にチラシの配布と回収BOXを設けるなどの事業取組を実施しています。

- ✓ 学内回収BOX設置：3か所
(共通棟1Fラウンジ、食堂入口、先端科学研究科棟1F玄関)
- ✓ 近隣自治体への協力依頼
(チラシ配布・自治会館への回収BOX設置等)

総研大古本募金 Web サイト

https://www2.kishapon.com/soken/?_ga=2.230905947.579547912.1554797124-2067818426.1547094802

The screenshot shows the Kishapon website interface for donating old books. It includes a header with the Kishapon logo and navigation links. The main content area features a large image of a book and a form for donating old books. The form includes fields for the donor's name, address, and contact information, as well as a section for specifying the books to be donated. There are also links to the Kishapon website and a QR code for more information.

Ⅳ その他、キャンパス内における省エネの取組み

キャンパスの構成員である教職員、研究員、学生が一丸となり、電力需給がピークを迎える時期への対応等のため、計画的なピークカット・ピークシフトによる電力負荷の平準化や、電力料金等の費用節減の観点から、毎年継続的に電力使用の抑制(以下、「節電」という。)を実施しています。

① 教育研究等

- ✚ 連続使用する機器の使用時間変更や実験時間変更によるピークシフト(電力の使用を電力需給がピークに達する時間帯から緩やかな時間帯に移行)を行う。
- ✚ 使用していない又は使用頻度の低い実験機器の電源プラグを抜くこと等により、待機電力の削減を行う。
- ✚ 実験用製氷機等の停止又は共同使用により稼働台数を抑制する。

② PC・OA機器等

- ✚ PCやOA機器について、不使用時の電源オフやスリープモード等の活用を励行する。
- ✚ 使用状況に応じ、PCやOA機器等の使用の集約化、使用抑制に努める。
- ✚ 使用状況に応じ、ネットワークスイッチの集約化(稼働台数の削減)を行う。

③ 照明

- ✚ 不要な照明の消灯を徹底する。(蛍光灯の間引き点灯など)
- ✚ 休憩時間は業務上特に必要な場合を除いて消灯の徹底を図る。
- ✚ 夜間における照明も、業務上必要最小限の範囲の点灯に留め、それ以外は消灯に徹する。

④ 空調設定温度の管理を徹底する。

- ✚ 空調稼働期間以外に気温の状況等によりやむを得ず稼働させる場合は、財務担当理事の了承を得た上、稼働時間を必要最小限にする。

○空調運転稼働期間

夏季 7月1日～9月30日 平日9時～17時 冬季 12月1日～3月31日 平日9時～17時

05 関係法令、環境規制への対応

本学葉山キャンパスが適用を受ける主な環境保全に関する法令は下記のとおりです。

葉山キャンパスが実施する各種事業活動において、本学のステークホルダーに対し社会的責任・説明責任を果たすため、関係法令、自治体の条例等に定める法規制を遵守してまいります。

環境関連法令の遵守状況

環境関連

- ・環境配慮促進法
- ・環境配慮契約法
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律
- ・グリーン購入法

公害関連

- ・水質汚濁防止法
- ・下水道法
- ・大気汚染防止法
- ・騒音・振動規制法

廃棄物関連

- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
- ・建設リサイクル法

防災・防火・危険物関連

- ・大規模地震対策特別措置法
- ・消防法

化学物質・放射性物質関連

- ・毒物及び劇物取締法
- ・核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律

実験関連

- ・遺伝子組換え生物等の使用等の規制により生物の多様性の確保に関する法律

安全衛生関連

- ・労働基準法
- ・労働安全衛生法
- ・学校保健安全法

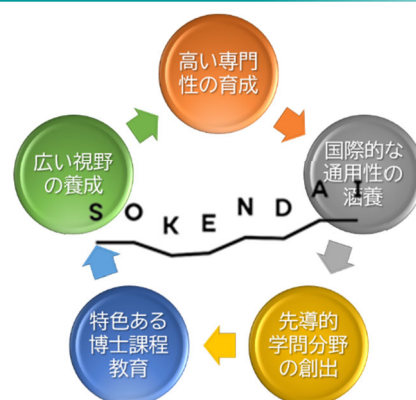
06 大学概要

I 本学の理念と概要

総研大の理念・教育目的

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人及び国立研究開発法人が設置する大学共同利用の研究所その他の機関との緊密な関係及び協力の下に、世界最高水準の国際的な大学院大学として学術の理論及び応用における教育研究を通じて、文化の創造と発展に貢献することを建学以来の理念としています。

この理念に基づき、基礎学術分野において国際的に通用する高度の研究的資質を持つ広い視野を備えた研究者を養成することを教育目的としています。



キャンパス所在地 2022 年 5 月 1 日現在

(葉山キャンパス) 土地面積 27,000 m² 建物面積 9,972 m²

大学本部 生命共生体進化学専攻 神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門 1560-35

(葉山キャンパス以外の専攻所在地)

地域文化学専攻 比較文化学専攻 大阪府吹田市(国立民族学博物館)

国際日本研究専攻 京都府京都市西京区(国際日本文化研究センター)

日本歴史研究専攻 千葉県佐倉市(国立歴史民俗博物館)

日本文学研究専攻 東京都立川市(国文学研究資料館)

構造分子科学専攻 機能分子科学専攻 愛知県岡崎市(分子科学研究所)

天文科学専攻 東京都三鷹市(国立天文台)

核融合科学専攻 岐阜県土岐市(核融合科学研究所)

宇宙科学専攻 神奈川県相模原市中央区(宇宙科学研究所)

加速器科学専攻 茨城県つくば市(加速器研究施設・共通基盤研究施設)

物質構造科学専攻 茨城県つくば市(物質構造科学研究所)

素粒子原子核専攻 茨城県つくば市(素粒子原子核研究所)

統計科学専攻 東京都立川市(統計数理研究所) 極域科学専攻 東京都立川市(国立極地研究所)

情報学専攻 東京都千代田区(国立情報学研究所)

遺伝学専攻 静岡県三島市(国立遺伝学研究所)

基礎生物学専攻 愛知県岡崎市(基礎生物学研究所)

生理科学専攻 愛知県岡崎市(生理学研究所)

教職員・学生数(葉山キャンパスのみ) 2022 年 5 月 1 日現在

役員 6 人

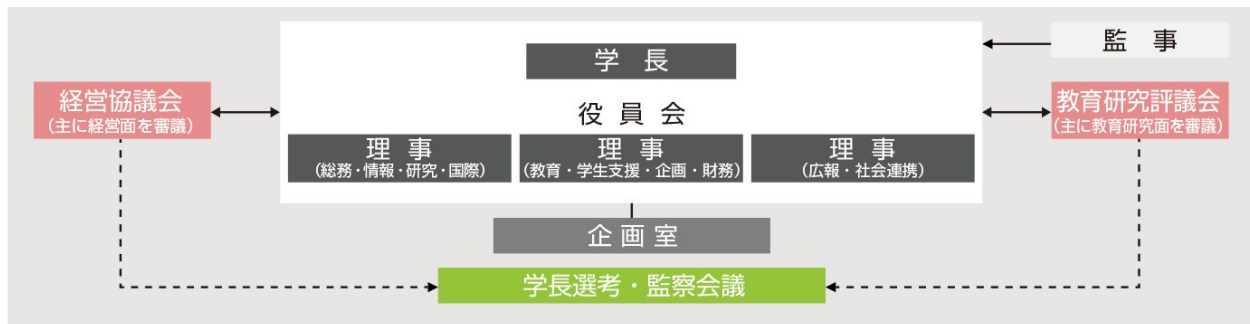
教員 19 人

職員 42 人

学生 20 人

06 大学概要

Ⅱ 本学の組織



2022年12月1日現在

■役職員

学長	長谷川眞理子
理事(総務・情報・研究・国際)	蟻川謙太郎
理事(教育・学生支援・企画・財務)	永田 敬
理事(広報・社会連携)	小川雄二郎
監事(事業)	岡村 定矩
監事(財務)	稲垣 正人
	(以上法人役員)
副学長	永田 敬

■文化科学研究科

研究科長	伊東 貴之
地域文化学専攻長	信田 敏宏
比較文化学専攻長	南 真木人
国際日本研究専攻長	磯田 道史
日本歴史研究専攻長	松木 武彦
日本文学研究専攻長	齋藤真麻理

■物理科学研究科

研究科長	青野 重利
副研究科長	榑原 悟
構造分子科学専攻長	横山 利彦
機能分子科学専攻長	渡辺 芳人
天文科学専攻長	常田 佐久
核融合科学専攻長	吉田 善章
宇宙科学専攻長	堂谷 忠靖

■高エネルギー加速器科学研究科

研究科長	本田 融
副研究科長	橋本 省二
加速器科学専攻長	紙谷 琢哉
物質構造科学専攻長	清水 信隆
素粒子原子核専攻長	西村 淳

■複合科学研究科

研究科長	門倉 昭
副研究科長	越前 功
統計科学専攻長	藤澤 洋徳
極域科学専攻長	平譚 享
情報学専攻長	山田 誠二

■生命科学研究科

研究科長	岩里 琢治
副研究科長	平田たつみ
遺伝学専攻長	花岡 文雄
基礎生物学専攻長	阿形 清和
生理科学専攻長	鍋倉 淳一

■先導科学研究科

研究科長	沓掛 展之
副研究科長	印南 秀樹
生命共生体進化学専攻長	佐々木 顕

■附属図書館

館長	蟻川謙太郎
副館長	柳生 修二

■統合進化科学研究センター

センター長	印南 秀樹
副センター長	颯田 葉子

■教育開発センター

センター長	永田 敬
-------	------

■学術情報基盤センター

センター長	蟻川謙太郎
-------	-------

■企画室

室長	永田 敬
----	------

■事務局

事務局長	鎌塚 聡
総合企画課長	岡田 真季
総務課長	堀内 伸也
財務課長	飯塚 康
学務課長	梅野 健一

06 大学概要

Ⅲ 教育研究組織の再編

本学では、これまで4つの大学共同利用機関法人と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が設置する研究所等の基盤機関の連携協力のもと、6研究科20専攻の教育組織体制により優れた博士人材を養成し社会へ輩出してきました。

これらの組織に加え、新たに2つの大学共同利用機関(国立国語研究所・総合地球環境学研究所)が参画し、**2023年4月より一つの研究科・専攻に相当する組織として「先端学術院」「先端学術専攻」を設置し、1学術院・1専攻20コース体制へ教育組織の再編を行います。**

従来の専門分野に特化した人材育成に加え、複合型・融合型の研究者人材の育成を目指し、コース横断的な科目履修・研究指導を促進し、コースを設置する各基盤機関の優れた教育研究リソースを全学で活用できる新たな教育システムの構築を推進します。

教育研究組織の再編



SOKENDAI ENVIRONMENTAL REPORT 2022

